

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 06-326730
 (43)Date of publication of application : 25.11.1994

(51)Int.CI.

H04L 12/54
H04L 12/58

(21)Application number : 05-112522
 (22)Date of filing : 14.05.1993

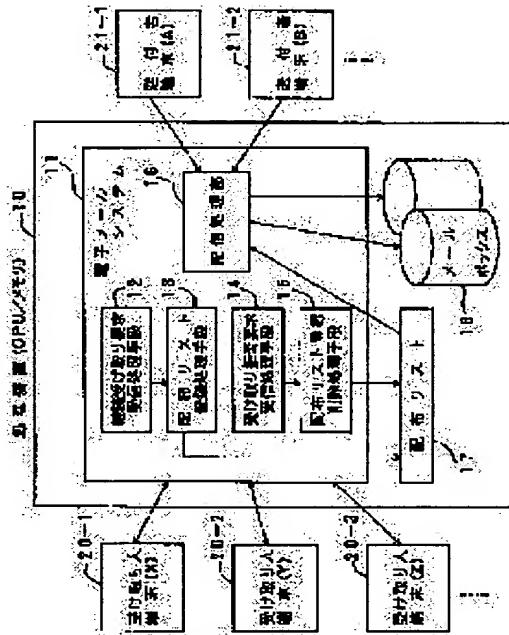
(71)Applicant : FUJITSU LTD
 (72)Inventor : MIYAJIMA ICHIRO
 ARAO HIDETOSHI

(54) ELECTRONIC MAIL SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To attain automatic distribution of an electronic mail required by a recipient by allowing the recipient to revise a distribution list of the electronic mail with respect to the electronic mail system using a computer network to distribute the electronic mail according to the distribution list.

CONSTITUTION: When a recipient makes a consecutive reception request for an electronic mail of a desired type, a consecutive reception request reception processing means 12 receives the request to start a distribution list registration processing means 13. A distribution list register processing means 13 registers a name of the recipient to a designated distribution list 17. Moreover, when the recipient makes a reception reject request of an electronic mail of an undesired type, a reception reject request reception processing means 14 receives the request to start a distribution list registration delete processing means 15. The distribution list registration delete processing means 15 deletes the registration of the name of the recipient from the distribution list 17.



LEGAL STATUS

- [Date of request for examination]
- [Date of sending the examiner's decision of rejection]
- [Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]
- [Date of final disposal for application]
- [Patent number]
- [Date of registration]
- [Number of appeal against examiner's decision of rejection]
- [Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
- [Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (J P)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-326730

(43)公開日 平成6年(1994)11月25日

(51)Int.CI.⁵
H04L 12/54
12/58

識別記号 庁内整理番号

F I

技術表示箇所

8732-5K

H04L 11/20

101 B

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L (全8頁)

(21)出願番号 特願平5-112522

(22)出願日 平成5年(1993)5月14日

(71)出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

(72)発明者 宮島 一郎

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(72)発明者 荒尾 秀寿

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(74)代理人 弁理士 小笠原 吉義 (外2名)

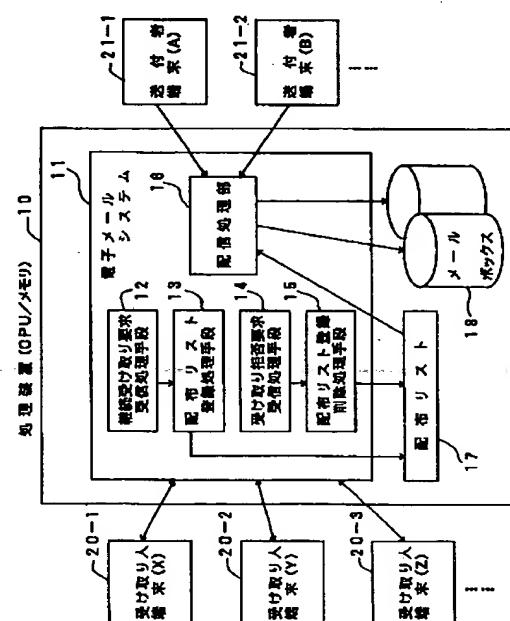
(54)【発明の名称】電子メールシステム

(57)【要約】

【目的】計算機ネットワーク上で配布リストに従って電子メールを配布する電子メールシステムに関し、電子メールの配布リストを受け取り人側から変更することができるようになり、受け取り人が必要な電子メールの自動配布を可能とすることを目的とする。

【構成】受け取り人が必要な種類の電子メールの継続受け取り要求を行うと、継続受け取り要求受信処理手段12が受信し、配付リスト登録処理手段13を起動する。配付リスト登録処理手段13は、指定された配布リスト17にその受け取り人の名前を登録する。また、受け取り人が不必要的種類の電子メールの受け取り拒否要求を行うと、受け取り拒否要求受信処理手段14が受信し、配付リスト登録削除処理手段15を起動する。配付リスト登録削除処理手段15は、配布リスト17からその受け取り人の名前の登録を削除する。

本発明の原理ブロック図



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 計算機ネットワーク上で、あらかじめ受け取り人の名前または識別子が登録された配布リスト(17)に従って電子メールを配信する電子メールシステムにおいて、

受け取り人が必要とする種類の電子メールの継続受け取り要求を、受け取り人から受信する継続受け取り要求受信処理手段(12)と、

継続受け取り要求の受信により、指定された種類の電子メールの配信に用いる配布リスト(17)に、その継続受け取り要求を行った受け取り人の名前または識別子を登録する配布リスト登録処理手段(13)とを備えたことを特徴とする電子メールシステム。

【請求項 2】 計算機ネットワーク上で、あらかじめ受け取り人の名前または識別子が登録された配布リスト(17)に従って電子メールを配信する電子メールシステムにおいて、

受け取り人が必要とする種類の電子メールの継続受け取り要求を、受け取り人から受信する継続受け取り要求受信処理手段(12)と、

継続受け取り要求の受信により、指定された種類の電子メールの配信に用いる配布リスト(17)に、その継続受け取り要求を行った受け取り人の名前または識別子を登録する配布リスト登録処理手段(13)と、

受け取り人が不必要的種類の電子メールの受け取り拒否要求を、受け取り人から受信する受け取り拒否要求受信処理手段(14)と、

受け取り拒否要求の受信により、前記配布リスト(17)から、その受け取り拒否要求を行った受け取り人の名前または識別子の登録を削除する配布リスト登録削除処理手段(15)とを備えたことを特徴とする電子メールシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、計算機ネットワーク上で電子メールを自動送付する電子メールシステムに関する。

【0002】 電子メールは、単に個人間の通信としてだけでなく、一度に多数の人に送る広報的な文書類などの送付にも多く利用されるようになってきている。そのため、送る側からだけではなく、受け取り人側から受け取りをするかしないかを選択できる手段が必要とされる。

【0003】

【従来の技術】 計算機ネットワーク上における電子メールの配信方法として、あらかじめ受け取り人の名前（または識別子）を登録した配布リストを作成し、その配布リストに従って電子メールを配信する方法がある。

【0004】 従来、この配布リストは、送付者が受け取り人の登録またはその登録の削除を行うようになっており、受け取り人側が変更することはできなかった。その

ため、必要な電子メールを送付してもらうためには、電子メールの送付者に自分への配信を依頼する必要があった。また、電子メールが不必要になった場合に、送付者に連絡して、配布リストから自分の名前を抹消してもらう必要があった。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 従来の配布リストを利用した電子メールの配信では、受け取り人が配布リストを変更することができないので、その電子メールが必要になった場合には、送付者への登録依頼など、受け取り人にとっても送付者にとっても煩雑な作業が必要であった。また、送付者による配布リストへの登録処理が遅れると、必要な電子メールを受信できなかったり、受信するまでに時間がかかるという問題があった。一方、必要になった電子メールについても、受け取り人が送付者に連絡して登録を削除してもらわなければならないので、それまでの間に無駄な電子メールが配信されてしまうことがあるという問題があった。

【0006】 本発明は上記問題点の解決を図り、電子メールの配布リストを受け取り人側から変更することができるような手段を提供し、受け取り人が必要とする電子メールの自動配布を可能とすることを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】 図1は本発明の原理プロック図である。図1において、10はCPUおよびメモリ等を備えた処理装置、11は電子メールのサービスを提供する電子メールシステム、12は継続受け取り要求受信処理手段、13は配布リスト登録処理手段、14は受け取り拒否要求受信処理手段、15は配布リスト登録削除処理手段、16は電子メールの配信処理を行う配信処理部、17は電子メールの種別ごとに受け取り人の名前（または識別子）が登録された配布リスト、18は各受け取り人ごとに用意されるメールボックス、20-1、20-2、…は受け取り人端末、21-1、21-2、…は送付者端末を表す。

【0008】 継続受け取り要求受信処理手段12は、受け取り人が必要とする種類の電子メールの継続受け取り要求を、受け取り人から受信する処理手段である。配布リスト登録処理手段13は、継続受け取り要求の受信により、指定された種類の電子メールの配信に用いる配布リスト17に、その継続受け取り要求を行った受け取り人の名前（または識別子）を登録する処理手段である。

【0009】 受け取り拒否要求受信処理手段14は、受け取り人が不必要的種類の電子メールの受け取り拒否要求を、受け取り人から受信する処理手段である。また、配布リスト登録削除処理手段15は、受け取り拒否要求の受信により、配布リスト17から、その受け取り拒否要求を行った受け取り人の名前等の登録を削除する処理手段である。

【0010】

【作用】受け取り人Xは、例えば送付者Aが発行するある種別の電子メールを受け取りたい場合、その電子メールの種別を指定して、受け取り人端末20-1から継続受け取り要求を行う。継続受け取り要求受信処理手段12は、それを受信すると、配布リスト登録処理手段13を起動する。配布リスト登録処理手段13は、指定された種別の配布リスト17を検索し、受け取り人Xの名前を登録する。

【0011】以後、送付者Aが送付者端末21-1から電子メールの配布を指示すると、該当する種別の配布リスト17が参照され、それに登録されている名前のメールボックス18に、電子メールのメッセージが配信される。この電子メールは、受け取り人Aが受け取り人端末20-1などから読み出し要求を行ったときに送信される。

【0012】一方、配布リスト17に登録している電子メールの受け取りが不要となった場合、受け取り人Xは受け取り拒否要求を行う。受け取り拒否要求受信処理手段14は、受け取り拒否要求を受信すると、配布リスト登録削除処理手段15を起動する。配布リスト登録削除処理手段15は、該当する配布リスト17を検索し、その受け取り人Xの名前を配布リスト17から抹消する。以後、受け取り人Xへの電子メールの配信は行われなくなる。

【0013】以上のように、電子メールの配布リスト17を受け取り人から変更する手段を提供することにより、送付者に連絡をとって登録／抹消の手続きをする必要がなくなり、電子メールの簡単な自動配布が可能になる。

【0014】

【実施例】図2は、本発明のシステム構成例を示す。図2において、31は配布元のシステム、32はメールサーバホスト計算機、33は配布リストに従って電子メールの自動配布を行う自動配布システム、34は配布リストが格納されている配布簿、35は電子メールの配信を行うメール配信システム、36は配布物を提供する差し出し人端末、37は配布先のシステム、38はメール配信システム、39は受け取り人の計算機、40は受け取り人端末を表す。

【0015】電子メールの自動配布は、図2に示すように受け取り人が、差し出し人の属する配布元のシステム31と別の計算機システムに属していてもよい。図1に示す配信処理部16は、図2のメール配信システム35、38に相当する。また、図1に示す継続受け取り要求受信処理手段12、配布リスト登録処理手段13、受け取り拒否要求受信処理手段14および配布リスト登録削除処理手段15は、図2に示す自動配布システム33が持つ。

【0016】配布先のシステム37に属する受け取り人が、配布元のシステム31に属する差し出し人の配布物

に対する配布開始要求を出すと、メール配信システム38およびメール配信システム35を介して、自動配布システム33に配布開始要求が送られる。自動配布システム33は、必要に応じて資格チェックをした後、配布簿34の配布リストに受け取り人の名前または識別子を登録する。

【0017】差し出しが自動配布システム33に配布物を送ると、自動配布システム33は、配布簿34から配布先を読み出し、メール配信システム35に該当する受け取り人への配布指示を出す。ここで、受け取り人端末40の受け取り人の名前または識別子が配布簿34の配布リストに登録されているので、配布物はメール配信システム35から配布先のシステム37へ送られ、メール配信システム38を介して受け取り人に配布されることになる。

【0018】一方、受け取り人からの配布中止要求（受け取り拒否要求）があると、メール配信システム38およびメール配信システム35を介して、自動配布システム33に配布中止要求が送られる。自動配布システム33は、この配布中止要求によって、配布リストから受け取り人の名前または識別子を削除する。これにより、以後、差し出しがからの配布物の提供があっても、その配布物は受け取り人端末40の受け取り人には送られなくなる。

【0019】図3は、本発明の実施例で用いる電子メール配布リストの例を示す。配布リスト17には、電子メール種別と送付者と何人かの受け取り人とが登録される。図3に示す例では、電子メール種別が「特許連絡会議事録」で、送付者は「送付者A」、受け取り人は「受け取り人X」と「受け取り人Y」の2名となっている。送付者Aが、「特許連絡会議事録」を作成し、電子メールの配信を指示すると、配布リスト17の検索により、受け取り人Xと受け取り人Yへ「特許連絡会議事録」が自動配布される。

【0020】例えば、図4(A)に示すように、電子メール種別が「特許新聞」の配布リスト17があったとする。ここで、受け取り人Yがその「特許新聞」を継続的に読みたい場合、受け取り人Yは、電子メール種別として「特許新聞」を指定して、継続受け取り要求を行う。必要に応じて資格チェックが行われ、図4(B)に示すように、配布リスト17に受け取り人Yの名前が登録される。以後、「特許新聞」は、毎号自動的に受け取り人Zおよび受け取り人Yに配布されるようになる。

【0021】一方、図4(B)に示すような配布リスト17の状態で、受け取り人Yが「特許新聞」を必要としなくなったとき、受け取り人Yは受け取り拒否要求を行うことができる。受け取り拒否要求によって、配布リスト17から受け取り人Yの名前は削除され、図4(A)の状態に戻される。その結果、受け取り人Yは不必要な「特許新聞」の電子メールを受け取らないで済むよう

なる。

【0022】図5(A)は、継続受け取り要求があった場合の処理フローチャートを示している。受け取り人からの継続受け取り要求があった場合、次のような処理を行う。なお、継続受け取り要求は、端末からのコマンドの投入またはメニュー選択等によって行われる。

【0023】① まず、端末からの種別一覧の表示要求があるかどうかを判定する。要求がない場合、処理③へ進む。

② 種別一覧の表示要求があった場合、自動配布の対象となる電子メール種別を検索し、その一覧を表示する。

【0024】③ 端末から、継続受け取りを行う電子メール種別を入力する。

④ 受け取り資格が必要な場合、パスワードや利用者レベル等によって要求者が資格を持っているかどうかを判定する。受け取り資格がない場合、処理⑦へ進む。

【0025】⑤ 受け取り資格がある場合(受け取り資格を必要としない場合を含む)、該当する種別の配布リストに、要求者の名前を登録する。

⑥ 登録した旨のメッセージを出力し、処理を終了する。

【0026】⑦ 要求者が受け取り資格を持たない場合、エラーメッセージを出力し、処理を終了する。

図5(B)は、受け取り拒否要求があった場合の処理フローチャートを示している。受け取り人からの受け取り拒否要求があった場合、次のような処理を行う。

【0027】① まず、端末からの種別一覧の表示要求があるかどうかを判定する。要求がない場合、処理③へ進む。

② 種別一覧の表示要求があった場合、配布リスト17を検索し、現在その要求者が継続受け取り人となっている電子メール種別の一覧を表示する。

【0028】③ 端末から、受け取りを拒否する電子メ

10

ール種別を入力する。

④ 指定された電子メール種別の配布リスト17から、要求者の名前を削除し、処理を終了する。

【0029】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、受け取り人が電子メールの配布リストを変更することができるので、送付者の手を煩わせることなく、必要な電子メールの継続受け取りまたは不要となった電子メールの受け取り拒否を行うことができるようになる。したがって、送付者への連絡、送付者の登録/登録削除手続きが不要となり、必要な電子メールを受け取るまでの時間的な遅れを解消し、また不要となった電子メールの無駄な配信を防ぐことができるようになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の原理ブロック図である。

【図2】本発明のシステム構成例を示す図である。

【図3】本発明の実施例で用いる電子メール配布リストの例を示す図である。

【図4】本発明の実施例で用いる電子メール配布リストの例を示す図である。

【図5】本発明の実施例の処理フローチャートである。

【符号の説明】

10 処理装置

11 電子メールシステム

12 継続受け取り要求受信処理手段

13 配付リスト登録処理手段

14 受け取り拒否要求受信処理手段

15 配付リスト登録削除処理手段

16 配信処理部

17 配布リスト

18 メールボックス

20-1~20-3 受け取り人端末

21-1~21-2 送付者端末

【図3】

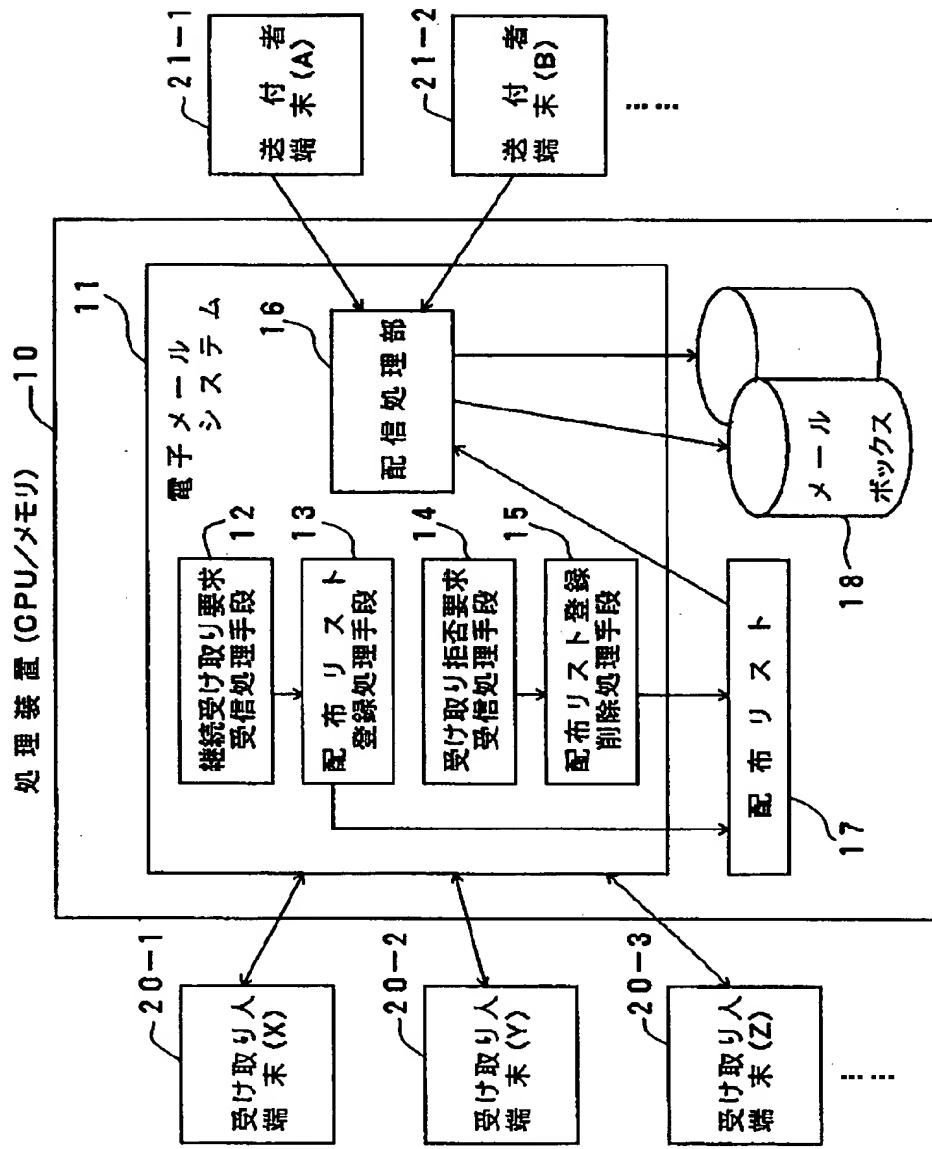
電子メール配布リストの例

17

電子メール種別	特許連絡会議事録
送付者	送付者A
受け取り人	受け取り人X
受け取り人	受け取り人Y

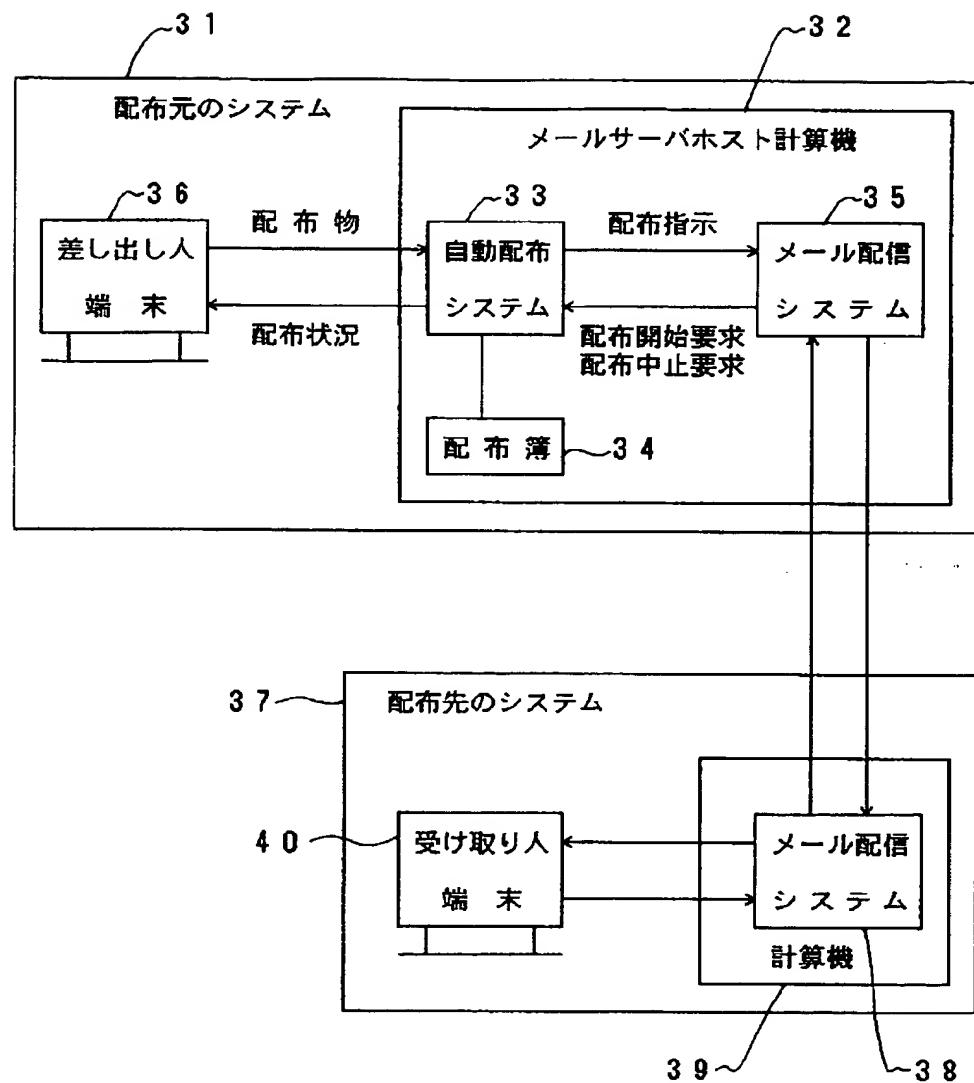
【図 1】

本発明の原理 ブロック図



【図 2】

システム構成例



【図4】

電子メール配布リストの例

(A)

17

電子メール種別	特許新聞
送付者	送付者B
受け取り人	受け取り人Z

(B)

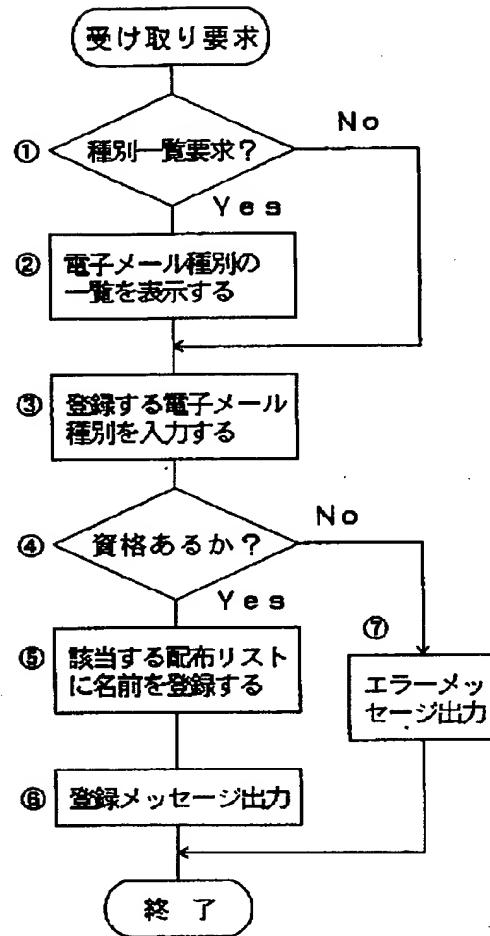
17

電子メール種別	特許新聞
送付者	送付者B
受け取り人	受け取り人Z
受け取り人	受け取り人Y

【図5】

実施例の処理フローチャート

(A)



(B)

